

第84期決算公告

2021年6月29日

香川県仲多度郡多度津町南鴨200番地1
四国計測工業株式会社
取締役社長 寺井 昇二

貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,085,127	流動負債	6,337,705
現金及び預金	47,463	買掛金	756,239
受取手形	23,148	工事未払金	754,445
電子記録債権	584,673	短期借入金	2,000,000
譲渡債権未収入金	10,148	1年以内返済予定の 長期借入金	245,000
売掛金	4,981,883	未払金	256,541
完成工事未収入金	1,798,753	未払費用	246,041
仕掛品	1,357,190	未払法人税等	53,256
未成工事支出金	509,768	未払消費税等	284,225
原材料及び貯蔵品	525,236	前受金	352,188
前払費用	8,427	未成工事受入金	618,783
未収入金	963	預り金	33,437
預け金	2,237,851	前受収益	1,300
その他	462	賞与引当金	678,344
貸倒引当金	△ 844	製品保証引当金	57,584
		その他	317
固定資産	6,480,540	固定負債	6,675,506
有形固定資産	5,092,490	長期借入金	4,390,000
建物	1,117,946	退職給付引当金	2,277,294
構築物	127,809	その他	8,211
機械及び装置	392,216		
船舶	0	負債合計	13,013,212
車両運搬具	1,353	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	227,632	株主資本	5,445,696
土地	3,141,578	資本金	480,000
建設仮勘定	83,954	利益剰余金	4,965,696
無形固定資産	9,962	利益準備金	120,000
特許権	3,245	その他利益剰余金	4,845,696
電話加入権	5,993	特別償却準備金	7,651
その他	722	固定資産圧縮積立金	121,639
投資その他の資産	1,378,087	別途積立金	3,000,000
投資有価証券	17,240	繰越利益剰余金	1,716,404
関係会社株式	164,521	評価・換算差額等	106,758
従業員長期貸付金	6,122	その他有価証券評価差額金	106,758
長期前払費用	13,120		
繰延税金資産	1,144,778	純資産合計	5,552,454
その他	33,005	負債及び純資産合計	18,565,667
貸倒引当金	△ 700		
資産合計	18,565,667		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- その他有価証券
時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕掛品・未成工事支出金 …… 個別法による原価法
原材料・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

(2) 無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 製品保証引当金 …… 製品の保証に備えるため、原則として当事業年度の製品に係る収益に対し過去の実績率により算定した保証見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

4. 製品売上高及び完成工事高の計上方法

製品売上高及び完成工事高の計上は、工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、工事進行基準(進捗の見積もりは原価比例法)を適用し、その他については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用 当社は親会社である四国電力㈱を連結親法人とした連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 当期純損益

当期純利益 652,285 千円